

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月8日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代表者（役職名）取締役頭取（氏名）二宮 洋二

問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）平山 修 TEL (0952) 26-2161

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,407	4.3	1,035	81.5	724	45.3
29年3月期第3四半期	4,224	△5.5	570	△30.8	498	△13.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	33	13	—	—
29年3月期第3四半期	22	78	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	266,068	15,249	5.7
29年3月期	257,185	14,211	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,249百万円 29年3月期 14,211百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
30年3月期	—	3 00	—		
30年3月期(予想)				3 00	6 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,050	△8.4	290	△50.4	190	△61.3	8 68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期第3Q	22,034,500株	29年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	30年3月期第3Q	163,863株	29年3月期	151,466株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期第3Q	21,876,122株	29年3月期第3Q	21,891,092株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する定性的情報 2
- (2) 財政状態に関する定性的情報 2
- (3) 業績予想に関する定性的情報 2

2. 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 3
- (2) 四半期損益計算書 4
- (3) 継続企業の前提に関する注記 5
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 5

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

- (1) 平成30年3月期 第3四半期の業績 6
- (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 7
- (3) 時価のある有価証券の評価差額 7
- (4) デリバティブ取引 8
- (5) 預金・貸出金の残高 8
- (6) 個人預金及び個人預かり資産残高 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益や貸出金利息の増加等により、前年同期比1億83百万円増加して44億7百万円となりました。

経常費用は、営業経費の削減や貸倒引当金繰入額がゼロとなったこと等により、前年同期比2億81百万円減少して33億72百万円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経常利益は前年同期比4億65百万円増加して10億35百万円となりました。

また、四半期純利益は、前年同期比2億26百万円増加して7億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比88億83百万円増加して2,660億68百万円、純資産は前事業年度末比10億38百万円増加して152億49百万円となりました。

預金残高につきましては、前事業年度末比93億10百万円増加して2,334億49百万円となりました。

貸出金残高につきましては、前事業年度末比30億15百万円増加して1,838億17百万円となりました。

有価証券残高につきましては、前事業年度末比59億9百万円増加して652億90百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	増減
資産の部			
現金預け金	15,446	15,324	△ 122
有価証券	59,381	65,290	5,909
貸出金	180,802	183,817	3,015
その他資産	566	988	422
有形固定資産	3,481	2,959	△ 522
無形固定資産	83	102	19
支払承諾見返	688	836	148
貸倒引当金	△ 3,264	△ 3,251	13
資産の部合計	257,185	266,068	8,883
負債の部			
預金	224,139	233,449	9,310
借入金	16,225	14,214	△ 2,011
その他負債	842	1,094	252
賞与引当金	72	-	△ 72
役員退職慰労引当金	46	55	9
睡眠預金払戻損失引当金	125	135	10
繰延税金負債	503	722	219
再評価に係る繰延税金負債	330	308	△ 22
支払承諾	688	836	148
負債の部合計	242,974	250,818	7,844
純資産の部			
資本金	2,679	2,679	-
資本剰余金	1,259	1,259	-
利益剰余金	7,352	7,987	635
自己株式	△ 64	△ 68	△ 4
株主資本合計	11,227	11,858	631
その他有価証券評価差額金	2,317	2,766	449
土地再評価差額金	666	624	△ 42
評価・換算差額等合計	2,984	3,391	407
純資産の部合計	14,211	15,249	1,038
負債及び純資産の部合計	257,185	266,068	8,883

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減
経常収益	4,224	4,407	183
資金運用収益	3,460	3,377	△ 83
(うち貸出金利息)	2,623	2,673	50
(うち有価証券利息配当金)	828	695	△ 133
役務取引等収益	511	526	15
その他業務収益	60	47	△ 13
その他経常収益	191	456	265
経常費用	3,653	3,372	△ 281
資金調達費用	130	123	△ 7
(うち預金利息)	121	123	2
役務取引等費用	431	491	60
その他業務費用	11	28	17
営業経費	2,793	2,651	△ 142
その他経常費用	286	76	△ 210
経常利益	570	1,035	465
特別利益	38	11	△ 27
固定資産処分益	0	11	11
移転補償金	37	-	△ 37
特別損失	82	82	△ 0
固定資産処分損	1	6	5
減損損失	81	76	△ 5
税引前四半期純利益	525	964	439
法人税、住民税及び事業税	104	231	127
法人税等調整額	△ 77	8	85
法人税等合計	27	239	212
四半期純利益	498	724	226

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

(1) 平成30年3月期 第3四半期の業績

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	4,407	4,224	183
業務粗利益	3,307	3,459	△ 152
資金利益	3,254	3,330	△ 76
役務取引等利益	34	80	△ 46
その他業務利益	18	49	△ 31
経費(除く臨時処理分)	2,634	2,774	△ 140
人件費	1,624	1,629	△ 5
物件費	883	1,000	△ 117
税金	127	144	△ 17
実質業務純益	672	685	△ 13
うち国債等債券損益	18	49	△ 31
一般貸倒引当金繰入①	- ┌ (147)	40	△ 40 (107)
業務純益	672	644	28
コア業務純益	654	636	18
臨時損益	362	△ 73	435
うち不良債権処理額②	-	154	△ 154
個別貸倒引当金繰入額	- ┌ (△ 159)	152	△ 152 (△ 311)
貸出債権売却損	-	1	△ 1
うち貸倒引当金戻入益③	└→ 12	-	12
うち株式関係損益	319	95	224
経常利益	1,035	570	465
特別損益	△ 71	△ 44	△ 27
うち固定資産処分損益	4	△ 1	5
税引前四半期純利益	964	525	439
法人税、住民税及び事業税	231	104	127
法人税等調整額	8	△ 77	85
四半期純利益	724	498	226
総与信費用(①+②-③)	△ 12	194	△ 206

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末		平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,339	2,675		1,467
危険債権	4,160	4,382		4,397
要管理債権	484	429		526
合計 (A)	5,984	7,487		6,391
正常債権	178,832	176,818		177,042
総計 (B)	184,817	184,306		183,434
不良債権比率 (A) / (B)	3.23%	4.06%		3.48%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成29年12月末の開示区分の金額は、同12月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

(3) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)								(参考)	(単位：百万円)		
	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	64,717	4,001	4,437	435	56,562	3,216	3,614	398	61,444	2,857	3,294	436
株式	9,982	2,323	2,412	89	7,204	1,392	1,523	131	9,205	1,399	1,508	109
債券	37,934	972	987	15	36,156	1,141	1,176	35	36,358	988	1,005	16
その他	16,799	705	1,036	330	13,201	682	914	231	15,880	469	780	310

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、その他有価証券の株式及び投資信託は（四半）期末前1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)								(参考)	(単位：百万円)		
	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	400	3	3	—	400	7	7	—	400	4	4	—

(4) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金(末残)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預金	233,449	227,763	232,625

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位：百万円)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
個人	165,220	1,033	851	164,187	164,369
流動性預金	68,819	1,756	1,665	67,063	67,154
定期性預金	96,401	△722	△814	97,123	97,215
法人	48,053	448	312	47,605	47,741
流動性預金	27,550	467	568	27,083	26,982
定期性預金	20,502	△20	△256	20,522	20,758
公金	20,175	4,205	△339	15,970	20,514
流動性預金	964	38	80	926	884
定期性預金	19,211	4,168	△418	15,043	19,629
合計	233,449	5,686	824	227,763	232,625
流動性預金	97,334	2,261	2,312	95,073	95,022
定期性預金	136,115	3,425	△1,488	132,690	137,603

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

② 貸出金(末残)

(単位：百万円)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
貸出金	183,817	401	1,333	183,416	182,484
うち消費者ローン	45,389	△2,258	△627	47,647	46,016
うち住宅ローン	33,854	△3,508	△827	37,362	34,681
うちその他ローン	11,534	1,250	199	10,284	11,335

(6) 個人預金及び個人預かり資産残高

(単位：百万円)

	29年12月末		28年12月末	29年9月末	28年12月末	29年9月末
		28年12月末比				
個人預金	165,220	1,033	851	164,187	164,369	
個人預かり資産	35,900	△ 1,080	367	36,980	35,533	
個人預金+個人預かり資産	201,121	△ 46	1,218	201,167	199,903	

※個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、終身保険（一時払・平準払）、国債の残高を計上しております。

〈参考〉預り資産残高

(単位：百万円)

	29年12月末		28年12月末	29年9月末	28年12月末	29年9月末
		28年12月末比				
国債	195	△ 93	9	288	186	
うち個人	158	△ 83	9	241	149	
投資信託	16,324	57	52	16,267	16,272	
うち個人	16,225	86	45	16,139	16,180	
個人年金保険等	19,516	△ 1,083	313	20,599	19,203	
合計	36,037	△ 1,119	375	37,156	35,662	
うち個人	35,900	△ 1,080	367	36,980	35,533	

以 上